

平成 21 年 5 月 14 日

第 49 期  
貸借対照表・損益計算書  
株主資本等変動計算書

東京都渋谷区神宮前 6 丁目 27 番 8 号

## 株式会社ジーンズメイト

代表取締役社長 福井 三紀夫

貸借対照表

(平成 21 年 2 月 20 日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部			負 債 の 部	
科 目	金	額	科 目	金 額
<b>流動資産</b>		<b>8,392,523</b>	<b>流動負債</b>	<b>2,073,341</b>
現金及び預金		3,051,875	支払信託	508,635
売掛金		118,369	買掛金	427,023
有価証券		2,141,768	未払金	621,681
商品		2,481,052	未払費用	25,115
前払費用		332,627	未払住民税等	5,714
未収法人税等		119,857	賞与引当金	70,314
未収消費税等		42,557	ポイントサービス引当金	261,159
その他		104,414	退店損失引当金	52,702
<b>固定資産</b>		<b>6,160,001</b>	構造改善引当金	100,836
<b>有形固定資産</b>		<b>658,809</b>	その他	157
建物	2,178,407		<b>固定負債</b>	<b>335,877</b>
減価償却累計額	1,765,819	412,587	長期未払金	335,877
構築物	237,255		<b>負債合計</b>	<b>2,409,218</b>
減価償却累計額	173,565	63,689		
機械装置	5,019		<b>純資産の部</b>	
減価償却累計額	4,810	209	<b>株主資本</b>	<b>12,144,678</b>
車両運搬具	12,710		<b>資本金</b>	<b>2,015,812</b>
減価償却累計額	10,550	2,160	<b>資本剰余金</b>	<b>2,125,434</b>
器具備品	1,581,401		資本準備金	2,125,434
減価償却累計額	1,401,239	180,162	<b>利益剰余金</b>	<b>9,259,964</b>
<b>無形固定資産</b>		<b>9,032</b>	利益準備金	134,089
ソフトウェア		2,294	その他利益剰余金	9,125,875
電話加入権		6,738	別途積立金	9,820,000
<b>投資その他の資産</b>		<b>5,492,159</b>	繰越利益剰余金	△694,124
投資有価証券		2,070,736	<b>自己株式</b>	<b>△1,256,532</b>
長期前払費用		418,102	<b>評価・換算差額等</b>	<b>△1,371</b>
敷金及び保証金		3,165,686	その他有価証券評価差額金	△1,371
その他		2,534		
貸倒引当金		△164,900	<b>純資産合計</b>	<b>12,143,306</b>
<b>資産合計</b>		<b>14,552,525</b>	<b>負債純資産合計</b>	<b>14,552,525</b>

# 損 益 計 算 書

(自 平成 20 年 2 月 21 日 至 平成 21 年 2 月 20 日)

(単位：千円)

科 目	金 額	額
売 上 高		18,588,576
売 上 原 価		10,238,068
売 上 総 利 益		8,350,508
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		8,308,410
営 業 利 益		42,097
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	3,763	
有 価 証 券 利 息 他	57,423	
そ の 他	8,157	69,344
営 業 外 費 用		
自 己 株 式 買 付 手 数 料	14,346	
事 業 組 合 投 資 損 失 他	11,630	
そ の 他	441	26,418
経 常 利 益		85,024
特 別 利 益		
投 資 有 価 証 券 売 却 益	39,792	39,792
特 別 損 失		
固 定 資 産 除 却 損	8,774	
退 店 に 伴 う 損 失 金	99,616	
減 損 損 失	280,834	
臨 時 償 却 費	44,951	
退 店 損 失 引 当 金 繰 入 額	52,702	
構 造 改 善 引 当 金 繰 入 額	100,836	
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	164,900	752,616
税 引 前 当 期 純 損 失		627,799
住 民 税 額	38,579	
法 人 税 等 調 整 額	376,481	415,061
当 期 純 損 失		1,042,861

# 株主資本等変動計算書

(自 平成20年2月21日 至 平成21年2月20日)

(単位：千円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金		利益剰余金合計		
					別途積立金	繰越利益剰余金			
平成20年2月20日残高	2,015,812	2,125,434	2,125,434	134,089	9,820,000	651,352	10,605,441	△624,945	14,121,742
事業年度中の変動額									
剰余金の配当						△302,616	△302,616		△302,616
当期純損失						△1,042,861	△1,042,861		△1,042,861
自己株式の取得								△631,586	△631,586
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）									
事業年度中の変動額合計	—	—	—	—	—	△1,345,477	△1,345,477	△631,586	△1,977,064
平成21年2月20日残高	2,015,812	2,125,434	2,125,434	134,089	9,820,000	△694,124	9,259,964	△1,256,532	12,144,678

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成20年2月20日残高	41,193	41,193	14,162,936
事業年度中の変動額			
剰余金の配当			△302,616
当期純損失			△1,042,861
自己株式の取得			△631,586
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）	△42,565	△42,565	△42,565
事業年度中の変動額合計	△42,565	△42,565	△2,019,629
平成21年2月20日残高	△1,371	△1,371	12,143,306

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券

償却原価法 (定額法)

その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法に基づく原価法。なお、取得価額と債券金額との差額が金利の調整と認められるものについては、償却原価法によっております。

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

商品

移動平均法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法 (ただし、建物 (附属設備を除く) については、定額法を採用しております。)

なお、主な耐用年数は以下の通りであります。

建物 3~18年

器具備品 5~10年

(追加情報)

平成19年度の法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。

この結果、従来の方法に比べ、営業利益及び経常利益が8,188千円それぞれ減少し、税引前当期純損失が8,188千円増加しております。

(2) 無形固定資産

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法

(3) 長期前払費用

均等償却

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当事業年度に負担すべき額を計上しております。

(3) ポイントサービス引当金

販売促進を目的とするポイントカード制度に基づき、顧客に付与したポイントの利用による費用負担に備えるため、利用実績率に基づき将来利用されると見込まれるポイントに対する所要額を計上しております。

(4) 退店損失引当金  
店舗退店に伴い発生する損失に備えるため、原状回復費用等の退店関連損失見込額を計上しております。

(5) 構造改善引当金  
事業構造の改善を目的とした希望退職制度及び本社移転に関連する損失見込額を計上しております。

4. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

(1) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(2) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

5. 重要な会計方針の変更

該当事項はありません。

(貸借対照表に関する注記)

1. 有形固定資産の減損損失累計額は、貸借対照表上、減価償却累計額に含めて表示しております。

2. 取締役、監査役に対する金銭債務 409,260千円

取締役、監査役に対する金銭債務は、将来の退任時に支給する退職慰労金に係る債務であります。

(損益計算書に関する注記)

1. 減損損失

当事業年度において、当社は以下の資産について減損損失を計上しております。

都道府県	用途	種類	減損損失 (千円)
東京都	店舗 6店舗	建物	20,585
		器具備品	8,596
		その他	10,834
		計	40,017
神奈川県	店舗 6店舗	建物	24,958
		器具備品	13,463
		その他	7,581
		計	46,003
埼玉県	店舗 2店舗	建物	10,232
		器具備品	3,259
		その他	4,377
		計	17,869
千葉県	店舗 4店舗	建物	29,851
		器具備品	15,017
		その他	2,479
		計	47,348
大阪府	店舗 4店舗	建物	46,818
		器具備品	15,612
		その他	1,582
		計	64,013
京都府	店舗 1店舗	建物	26,192
		器具備品	16,382
		計	42,574
東京都他	遊休	電話加入権	23,008
合 計			280,834

資産のグルーピングは、継続的に損益の把握を行っている店舗単位としております。このうち、営業損益が継続して損失である店舗について、それぞれの帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失（257,826千円）として計上いたしました。資産グループの回収可能額は使用価値により算定しており、上記全ての店舗について将来キャッシュ・フローに基づく使用価値がマイナスであるため回収可能額は零として評価しております。なお、上記のうち1店舗につきましては、当事業年度中に退店いたしました。

電話加入権については、遊休状態にあり将来の用途が定まっていないため、回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失（23,008千円）として計上いたしました。電話加入権の回収可能額は、正味売却価額により算定しており、買取業者への売却見込額としております。

2. 構造改善引当金繰入額

構造改善引当金繰入額の内訳は次のとおりであります。

希望退職関連費用	73,482千円
本社移転関連費用	
撤去工事費	11,200千円
賃貸借契約違約金等	16,153千円
計	100,836千円

(株主資本等変動計算書に関する注記)

1. 当事業年度末における発行済株式の種類及び数

普通株式

12,651,466株

2. 当事業年度末における自己株式の種類及び数

普通株式

1,716,222株

自己株式の増加(1,169,676株)は、平成20年10月3日付で実施した自己株式の買付(1,165,400株、平成20年10月2日開催の取締役会決議)及び単元未満株式の買取請求(4,276株)によるものであります。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成20年5月16日 定時株主総会	普通株式	151,311千円	12.5円	平成20年2月20日	平成20年5月19日
平成20年9月26日 取締役会	普通株式	151,304千円	12.5円	平成20年8月20日	平成20年11月5日
計		302,616千円			

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

平成21年5月14日開催の定時株主総会の議案として、普通株式の配当に関する事項を次のとおり提案しております。

①配当金の総額 136,690千円

②1株当たり配当額 12.5円

③基準日 平成21年2月20日

④効力発生日 平成21年5月15日

なお、配当原資については、利益剰余金とすることを予定しております。

(税効果会計に関する注記)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産（流動）	
ポイントサービス引当金	106,292千円
賞与引当金	28,617千円
未払事業所税	7,662千円
構造改善引当金	41,040千円
その他	46,540千円
繰延税金資産（流動）小計	<u>230,153千円</u>
評価性引当額	<u>△230,153千円</u>
繰延税金資産（流動）合計	一千円
繰延税金資産（固定）	
役員退職慰労未払金	166,569千円
減価償却費	10,094千円
減損損失	170,982千円
貸倒引当金	67,114千円
繰越欠損金	102,783千円
その他	15,151千円
繰延税金資産（固定）小計	<u>532,696千円</u>
評価性引当額	<u>△532,696千円</u>
繰延税金資産（固定）合計	一千円
繰延税金資産合計	<u>一千円</u>

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	△40.7%
(調整)	
住民税均等割	6.3%
評価性引当額	100.4%
その他	0.1%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>66.1%</u>

(リースにより使用する固定資産に関する注記)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
器具備品	249,678	130,273	119,404
ソフトウェア	835,005	386,116	448,888
合計	1,084,683	516,390	568,293

②未経過リース料期末残高相当額

1年内	211,823千円
1年超	356,473千円
合計	568,296千円

③支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

支払リース料	213,384千円
減価償却費相当額	213,364千円
支払利息相当額	4千円

④減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

⑤利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

## (関連当事者との取引に関する注記)

## 役員及び個人主要株主等

属性	氏名又は会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
個人主要株主	西脇 健司	—	—	当社取締役	被所有 直接 23.71%	—	—	役員の欄に記載しております。			
役員	西脇 健司	—	—	当社取締役	被所有 直接 23.71%	—	—	(注)1.2.3	35,496	—	—
役員の近親者	西脇タミ子	—	—	当社相談役	被所有 直接 5.52%	—	—	(注)4	2,400	—	—
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等(当該会社等の子会社を含む)	(有)ケン・アンド・ティール・ニシワキ (注)5	東京都千代田区	10,000	保険代理店業	被所有 直接 5.60%	1人	なし	営業取引損害保険 (注)6.7	9,027	—	—

(注) 1. 当社は、2 店舗の賃借契約に基づく一切の債務に対して取締役 西脇健司より債務保証を受けております。

2. 債務保証について保証料等の支払は行っておりません。

3. 取引金額は、当社の2 店舗の支払賃借料(年額)であります。

4. 取引条件ないし取引条件の決定方針等

当社非常勤監査役の月額報酬を参考に決定しております。

5. 当社取締役 西脇健司及びその近親者が100%出資しております。

6. 取引条件ないし取引条件の決定方針等

付保額を指定のうえ、一般的な保険料率に基づき決定しております。

7. 取引金額は、同社への預け金(保険料)であります。

8. 取引金額には、消費税等は含まれておりません。

## (1株当たり情報に関する注記)

1. 1株当たり純資産額 1,110円47銭

2. 1株当たりの当期純損失 89円48銭

## (重要な後発事象に関する注記)

該当事項はありません。